

平成25年度

単位施策評価表

所属 13700000

総務部 危機管理課

施策	3101 防災・危機管理の強化							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民、自主防災組織等							
単位施策目的	防災・危機管理の強化のため、治山事業や河川整備などの実施、市域の広がりに対応した防災体制の再構築、自主防災組織の育成などを図る。							
成果指標	①自主防災組織の組織数 ②橋りょう耐震化率 ③緊急防災情報伝達システム整備率							
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [団体]	予定	28.00	30.00	32.00	34.00	36.00	
		実績	32.00					
	成果指標2 [%]	予定	65.00	65.00	71.00	79.00	85.00	
		実績	65.00					
		単位コスト	5,899.03					
	成果指標3 [%]	予定	0.00	5.00	40.00	75.00	100.00	
		実績	0.00					
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	381,072			0	0		
	実績	383,437		0	0	0		
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「防災・危機管理への市民満足度」を現状値57.3%から70%に向上させるためには、緊急防災情報伝達システムの整備等が必要であるため貢献度は高い。						
	達成状況	自主防災組織の組織数については、自治会説明会や出前講座などを通じて周知を行ったことから目標を達成した。						
	課題	緊急防災情報伝達システム（同報系防災無線屋外スピーカー）の整備については、過去に災害が起きた場所などに優先して整備を行う必要がある。						
	取組方針	引き続き自治会説明会や出前講座などを通じて周知を行いたい。また、緊急防災情報伝達システムについては、平成26年度から順次、整備を行いたい。						
外部評価	緊急防災情報伝達システムについては、今後整備が進められることから、整備期間5年間の内で未整備地域に対し、何らかの配慮が必要と思われる。その際、各地域の消防団を活用することも考慮されたい。また、自主防災組織については、自治会組織がほとんどであるため、今後は会社、団体、学校等でも組織できるよう周知や指導を行う必要があると感じる。さらに、市民防災デーを設定し、合同で訓練を実施したり、簡易な消防訓練を各自治会のイベント等に組み込んで実施したりすることで、訓練や準備の必要性をより身近に感じてもらえると考ええる。また、最近多い水難事故防止策として、各学校での着衣水泳教室等も有効であると考ええる。 最後に、現在既に達成している成果指標については、より高い（または低い）数値に設定を見直し、職員がより高い意識を持って事業推進にあたることを期待する。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	120101	防災事業費				24,208	100	
	120501	水防対策事業費				842	100	
	120701	1市1町合同水防演習事業費				1,050	100	
	170101	移動系防災行政無線拡張整備事業費				84,675	100	
	170301	被災者住宅復旧支援事業費補助金				1,350	100	
	170401	防災ハザードマップ作成事業費				12,991	100	
	414801	市道各号線橋りょう補修事業費				21,120	100	
	420101	河川整備事務費（栃木）				3,457	100	
	420201	河川改修事業費				10,272	100	
420301	排水路整備事業費（栃木）				36,265	100		

事業

様式1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	090105	事務コード	120101	事業区分	01 経常的事業	新規/その他	2 その他	基本施策	単位施策
事業名	防災事業費										
担当部署	総務部 危機管理課 危機管理担当 防災チーム										
担当者	石川徳和										
事業の性質	2 自治事務	根拠法令等	栃木市地域防災計画								
事業の概要	<p>(事業終了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、誰(向)を、どう(向)で、どう(向)方法で、どう(向)したいのか。対象、手段の記入)</p> <p>防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の啓発を図る。【主要事業】</p> <p>防災備蓄品の整備・維持管理を行う。</p> <p>防災設備の適正な維持管理、災害時の避難体制の充実を図る。</p> <p>要援護者の台帳を整理し、災害時の避難体制の充実を図る。</p> <p>自主防災及組織の設立を通して、地域住民の防災意識の啓発を図る。</p> <p>同報系・移動系防災無線の運用・保守を行う。</p>										
単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込									
国庫支出金	338	0									
県支出金	420	640									
地方債	0	0									
その他補助	177	0									
一般財源	6,162	8,568									
事業費 a	7,097	9,208									
人件費 b	11,250	15,000									
減価償却費 c	0	0									
総事業費 a+b+c	18,347	24,208									
結果指標 1	500.00	1,810.00									
結果指標 2	10.00	10.00									
事業の内容	<p>○防災訓練の実施 ・国府北小学校で開催、450人参加。 ・防災備蓄品の整備 ・衛星携帯電話の整備(西方町男丸、真上) ・クワツーカー、飲料水の購入 ○防災設備の維持管理 ・防災行政無線の保守 ・防災用井戸の維持管理 ○自主防災組織の設立 ・2団体設立(大町、境町五丁目)</p>										
その成果	<p>○防災訓練の実施 ・栃木中央小(天候により中止)、大平西小(460人)、道の駅みかも(410人)、合戦場小(440人)、真名子小(500人) ○防災備蓄品の購入 ・クワツーカー、飲料水の購入 ○防災設備の維持管理 ・防災行政無線の保守 ・防災用井戸の維持管理</p>										
事業費・指標の推移	<p>平成24年度</p> <p>○防災訓練の実施 ・国府北小学校で開催、450人参加。 ・防災備蓄品の整備 ・衛星携帯電話の整備(西方町男丸、真上) ・クワツーカー、飲料水の購入 ○防災設備の維持管理 ・防災行政無線の保守 ・防災用井戸の維持管理 ○自主防災組織の設立 ・2団体設立(大町、境町五丁目)</p> <p>平成25年度</p> <p>○防災訓練の実施 ・栃木中央小(天候により中止)、大平西小(460人)、道の駅みかも(410人)、合戦場小(440人)、真名子小(500人) ○防災備蓄品の購入 ・クワツーカー、飲料水の購入 ○防災設備の維持管理 ・防災行政無線の保守 ・防災用井戸の維持管理</p>										
達成目標	<p>①自主防災組織の組織数…5年間で36団体(現状値27団体) ②認知率…5年間で85%(現状値65%) ③緊急防災情報伝達システム整備率…5年間で100%(現状値0%)</p>										
成果目標	<p>平成25年度より、防災事業が危機管理課に統合された。 ○防災訓練の実施 ・栃木中央小(天候により中止)、大平西小(460人)、道の駅みかも(410人)、合戦場小(440人)、真名子小(500人) ○防災備蓄品の購入 ・クワツーカー、飲料水の購入 ○防災設備の維持管理 ・防災行政無線の保守 ・防災用井戸の維持管理</p>										

事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
	妥当	無	適正	有効	無	有

(改善内容とその効果を具体的に記入)

住民の防災意識の高揚のため、防災訓練参加人数及び自主防災組織の組織率増加のため自治会等へ周知及び協力依頼を行う。【主要事業】

防災備蓄品の整備・維持管理を行う。

防災設備の適正な維持管理、災害時の避難体制の充実を図る。

要援護者の台帳を整理し、災害時の避難体制の充実を図る。

自主防災及組織の設立を通して、地域住民の防災意識の啓発を図る。

同報系・移動系防災無線の運用・保守を行う。

事

様式1

栃木市専務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	090105	予算事業コード	127001	事業区分	02 政策的事業	新規/その他	2 その他	基本施策	単位施策
事業名	緊急防災情報伝達システム整備事業費										
担当部署	総務部 危機管理課 危機管理担当 防災チーム										
担当者	石川徳和										
事業の性質	2 自治事務										
事業の概要	<p>根拠法令等 危機管理基本法第56条、武力攻撃事態法第47条</p> <p>（事業完了（事業期間のない事業は平成30年度）までに、(物)を、どうしよう方法で、どうしたいのか、対象、手段の記入） 避難や武力攻撃事態等の市民の身体・生命を脅かすおそれのある緊急情報について、市民へ迅速かつ確実に情報を伝達するために、緊急防災情報伝達システムの整備を図る。 【主要事業】</p>										
事業期間	H25～H29年度										
全体事業費	（人件費除）526,708千円										
達成目標	<p>（事業完了（事業期間のない事業は平成30年度）の目標） 緊急情報の市民への迅速かつ確実な情報伝達</p>										
成果目標	<p>①自主防災組織の組織数…5年間で36団体（現状値27団体） ②隣りより高齢化率…5年間で85%（現状値65%） ③緊急防災情報伝達システム整備率…5年間で100%（現状値0%）</p>										

単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	0	0
県支出金	0	0
地方債	0	0
その他財源	0	0
一般財源	8,631	8,631
事業費 a	8,631	8,631
人件費 b		2,250
減価償却費 c		
総事業費 a+b+c	10,881	10,881
結果指標 1		0.00
結果指標 2		

事業の内容とその成果

同報系防災行政無線
 ○実施設計
 コミュニティF M
 ○調査業務
 ○実施設計

事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
	妥当	有	適正	有効	無	有

指標名	算出方法	単位
緊急防災情報伝達システム整備率	緊急防災情報伝達システム整備率	%
緊急防災情報伝達システム整備率	緊急防災情報伝達システム整備率	0%

（改善内容とその効果を具体的に記入）
 同報系防災行政無線は優先的に整備する15箇所を選定し、実施設計を行った。
 コミュニティF Mは電波調査及び実施設計を行った。

事業改訂計画
 事業評価書

事業

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	080204	事務事業コード	414801	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策	単位施策
事業名	市道各号線橋りょう補修事業費												
担当部課	建設水道部 道路課 道路維持担当 道路維持チーム												
担当チーム名	2												
事業の性質	自治事務												
事業の概要	事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、(指)を、どのような方法で、どうしたいのか、対象、手段の記入)耐震診断の結果に基づき、補強を要するとの指摘を受けた橋りょうについて、耐震改修を行う 耐震補強工事 14橋 耐震業務委託 14橋 【主要事業】												

事業期間	H13 ~ H29	年度	280,000	千円
達成目標	(事業期間のない事業は平成30年度)の目標)地震時ににおける通行者の安全を確保する。 0501			
成果指標	・自主防災組織の組織数 ・橋りょう耐震化率 ・緊急防災情報伝達システム整備率			

単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	1,925	11,165
県支出金	0	0
地方債	1,500	8,200
その他財源	0	0
一般財源	92	1,005
事業費 a	3,517	20,370
人件費 b	750	750
減価償却費 c		
総事業費 a+b+c	4,267	21,120
結果指標 1	58.00	64.00
結果指標 2		

事業の内容	市道209号線大柳橋橋りょう補修設計業務委託
その成果	市道209号線大柳橋橋梁補修工事 L=54.0m W=10.3m
指標名	算出方法
耐震改修実施率	累計耐震改修箇所数/計画耐震改修箇所数(1.4橋)×100 125目標数値:64%
妥当性	妥当
コスト削減の余地	有
受益者負担	適正
上位貢献度	有効
類似事業の有無	無
成果向上の余地	有

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 再生資源の活用による建設コストの削減
事後評価番号	

